



『東北圏だより』



新年のご挨拶

東北圏広域地方計画協議会長（社団法人東北経済連合会 会長） 高橋 宏明

新年おめでとうございます。

東北圏広域地方計画の具体的な取組について、昨年は、実質的なスタートの年となりました。

広域地方計画に定められた13の広域連携プロジェクトの推進のため、プロジェクトチームが順次設置され、官民の構成機関の連携の中で、様々な取組が始動いたしました。

また、6月には福島市で、広域地方計画の主要施策のひとつである「水環境の保全」をテーマに、東北圏広域地方計画協議会と阿武隈川サミット実行委員会の主催により、「水環境を考えるシンポジウム」が開催されました。そして、「水環境」の保全と「生物多様性」の保全との密接な関わりなどをテーマに講演や意見交換が行われました。

さらに、11月には、盛岡市において、東北圏広域地方計画協議会主催のシンポジウム「東北圏におけるこれからの成長産業について～東北の新しい産業の可能性を考える～」が開催され、東北圏でこれから自動車産業の集積が進むなかで、官民の連携、企業間の連携や地域企業の調達率向上に向けた取組について講演や事例紹介などが行われております。

さて、東北経済連合会といたしましても、今後も東北圏広域地方計画の推進に向けた取組を鋭意進めてまいりたいと考えております。

具体的には、昨年は、東北の産業競争力強化に向けた取組として、「東北農商工連携プロデューサー育成コンソーシアム」において、農商工連携の中核となる経営人材を育成する、第2期目の「農商工連携プロデューサー育成塾」を開講いたしました。

また、11月に東北国際物流戦略チームにおいては、全国初の45ft国際海上コンテナの輸送の本格的な実証実験に成功し、東北圏の物流戦略におけるひとつのアドバンテージを確認いたしました。

一方、東アジアの活力の取り込みに向けた活動にも力を入れて参りました。すなわち、平成20年度広域地方計画の先導事業として実施した、中国華東地域との連携をさらに進め、無錫市人民政府新区管理委員会（無錫新区）との経済協力協定の締結、さらに江蘇国際技術転移センターとの経済協力協定を締結するなど、具体的な連携の基盤づくりを行いました。

本年は、これらをベースに具体的なマッチング事業などの実施を検討しております。また、北海道・東北未来戦略会議（22年11月8日開催）においては、香港に北海道・東北8道県によるアンテナショップの設置などの取組を進めていきたいと考えております。

現在、東北圏の経済は、2008年のリーマンショック以降の世界同時不況からの回復の途上にありますが、昨年12月には東北新幹線も新青森駅まで開業し、また、本年は東北に集積が進んでいる自動車産業などの生産の拡大も期待されます。官民の更なる連携により、こうしたチャンスをとらえ、より魅力的な、競争力のある東北圏づくりに向けて、皆様とともに頑張りたいと存じます。本年もどうぞよろしくご挨拶申し上げます。



協議会構成機関からの情報—新潟市—

【“田園環境都市”をめざして】

新潟市都市政策研究所では、2010年3月に“田園環境都市”をめざして」と題する新潟市の都市構想を取りまとめ、公表しました。

この構想では、新潟市が、豊かな田園環境と高度な都市機能を兼ね備えたユニークな“田園環境都市”として持続的に成長していくためのシナリオとそのために当面10年程度の間に着手すべき具体的な行動の問題提起を行っています。

構想の取りまとめに当たっては、「新・新潟市総合計画」などの成果も参考にしましたが、本構想は、「幅広い活動主体（市民・企業など）への問題提起を行うこと」、「経済、福祉など行政のすべての分野を守備範囲にするのではなく、“田園環境都市”に対象を特化する」など、これまでの構想や計画とは、意図と役割において、大きく性格が異なっています。

本構想では、これからの都市政策においては、単にGDPの拡大をめざすのではなく、個々の市民の等身大の幸福感（人生充実度）、すなわちNPH（Net Personal Happiness）の実践をめざすことが重要としています。そして、新潟市（人と地域）が直面する課題の分析を踏まえ、今後新潟市が“田園環境都市”として発展していくために向こう10年ほどのうちに取り組みべき課題を抽出し、5つの戦略課題（柱）を設定しました。この構想をきっかけに、広く市民の間で議論が巻き起こり、また近隣との連携などにより、実効ある活動につながることを期待されています。

■ 5つの戦略課題（柱）とNPH 3要素との関係

5つの柱	経済（所得／雇用）	環境／アメニティ	社会とのつながり
1. 都市連携	人・モノ・カネ・情報の往来が活発化し、新たなビジネス・チャンスが生まれる	外からの刺激や評価が地域づくりのヒントになる	新潟の都市格を高めることで、市民のつながりや地域への愛着、誇りが生まれる
2. ニューフードバレー構想	新しい産業と雇用が生まれ、経済的なゆとりが増す 新しい地域イノベーション・システムが形成される	環境にやさしい持続可能な地域発展モデルの柱になる 農業の持続可能な発展の道筋となる	ニューフード産業のメッカになることで誇りや愛着が生まれる
3. 公共交通の再構築	人の移動の活発化、企業コストの低下により商業やサービス業が活発化する	交通弱者も新潟市への来訪者も市内を自由に行き来できる CO ₂ の排出が減る	人の移動の利便性の向上により市民同士がつながる機会が増す
4. 助け合いの新潟モデル	新しい革新的な社会サービスが生まれ、雇用や経済的なゆとりが増す	多様な福祉ニーズへのきめ細やかな対応が可能になる	社会的連帯や共助の精神が醸成される
5. 新潟みがきと対外発信	新たなビジネス・チャンスが生まれ、経済的なゆとりが増す	市民生活に楽しさや潤いをもたらす	新潟の魅力が発信されることで愛着、誇りが生まれる 市民同士のつながりが増す

■ 主たる効果 □ 副次的効果

『新しい公共』大集合：活動報告会を開催しました

12月9日、宮城県建設産業会館において、『新しい公共』大集合：活動報告会を開催しました。

この報告会は、高齢化等によりコミュニティ機能が低下している集落等において、地域団体、NPO等の多様な主体が協働し、地域資源を活用してコミュニティを創生しようとする活動を支援するため、平成20年度、21年度に実施した「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業の活動団体のうち14団体が一同に会して、日頃の活動内容を報告し合い、課題を探るものです。

報告会には、行政、大学関係者など約90名の方に参加していただきました。



▲活動報告会の様子

今年度は、他の地域で活躍されている団体の取組も紹介することとして、新潟県上越市の NPO 法人かみえちご山里ファン倶楽部、高知県黒潮町の社団法人高知県自治研究センターに参加していただき、活動状況の報告を行っていただきました。続いて、東北の活動団体から活動の報告が行われ、その後、山田晴義宮城大学名誉教授、岩手県立大学名誉教授がファシリテーターとなり意見交換と全体の講評を行いました。

参加者からは、新しい公共に取り組む活動団体の経営上の課題や人材の育成、ネットワークづくりなどについての質問があり、活発な意見交換がなされました。



▲活動団体からの発表の様子

「45ft 国際海上コンテナの輸送実験」を実施！

東北国際物流戦略チームでは、45ft 国際海上コンテナの国際輸送の実現に向けて、11月16日（火）～20日（土）の5日間、宮城県岩沼市の東洋ゴム工業(株)仙台工場と仙台塩釜港高砂コンテナターミナルの約30km間で、実際に45ft コンテナ合計10本を輸送する実験を行いました。

本実験は、現在40ft コンテナを利用して輸送している荷主企業にご協力頂き、実際の輸出貨物を45ft コンテナで輸送する全国初の本格的実験です。

オランダから輸入したシャーシと国産トラクタの組み合わせで、車両長が現行の基準を超える17.68mの車両を用いて、県道10号、国道4号、高速道路の3ルートを行くことにより、45ft コンテナの輸送における安全性・操作性・効率性の検証を行いました。

走行した3つのルートでは、他車の交通に支障を与えることなく通行できることが確認できました。

今後、東北国際物流戦略チームでは、実験結果を基に国内輸送実現及び普及に向けて活動を進めていきたいと考えています。



▲45ft コンテナ積載車両の通行状況



▲上段：40ft コンテナ 下段：45ft コンテナ

編集後記

明けましておめでとうございます。本年も東北圏広域地方計画の更なる推進につき、関係各位のご協力をよろしくお願い致します。さて、昨年末の大雪で福島県西会津町の国道49号では吹雪により自動車約300台が一時道路上で閉じこめられるという事態になりました。昨今地球温暖化が叫ばれる一方で、けては暖冬なんかではないという事ではないでしょうか。夏はゲリラ豪雨、冬は豪雪という生命を脅かす気候変動が身の回りで確実におきている。我々が今まで自然環境を破壊してきた結果なのでは…。

(M・I)

『東北圏だより』に掲載する広域地方計画に関連する情報をお寄せ下さい。また、『東北圏だより』へのご質問、ご意見、ご要望等についても結構です。お気軽に次のアドレスまでメールでお寄せ下さい。メールアドレス：kou-suishin2@thr.mlit.go.jp